

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第76期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
【会社名】	栗田工業株式会社
【英訳名】	Kurita Water Industries Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中井 稔之
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿三丁目4番7号
【電話番号】	東京03（3347）3111
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 門田 道也
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目4番7号
【電話番号】	東京03（3347）3214
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 門田 道也
【縦覧に供する場所】	栗田工業株式会社 大阪支社 （大阪市中央区北浜二丁目2番22号） 栗田工業株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦一丁目5番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	204,875	199,706	178,520	181,234	193,792
経常利益 (百万円)	31,243	28,917	27,096	28,158	30,369
当期純利益 (百万円)	18,297	16,299	17,288	17,138	16,548
包括利益 (百万円)				15,209	15,848
純資産額 (百万円)	171,061	178,626	193,939	199,351	210,002
総資産額 (百万円)	231,498	245,406	251,620	253,298	271,141
1株当たり純資産額 (円)	1,316.65	1,378.04	1,496.98	1,563.57	1,649.24
1株当たり 当期純利益金額 (円)	142.21	126.69	134.38	134.02	130.65
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	73.2	72.2	76.5	78.2	77.0
自己資本利益率 (%)	11.2	9.4	9.3	8.8	8.1
株価収益率 (倍)	25.8	14.9	19.7	18.3	15.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,380	33,658	43,644	29,796	28,282
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,156	32,922	44,350	30,169	13,507
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,365	4,713	4,859	9,032	5,607
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	30,360	25,262	20,590	10,834	19,825
従業員数 (外、臨時雇用者数) (名)	4,249 (1,145)	4,404 (967)	4,445 (959)	4,490 (778)	4,555 (620)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	139,281	134,844	121,058	123,075	134,907
経常利益 (百万円)	24,245	25,830	25,769	25,100	27,393
当期純利益 (百万円)	15,656	16,241	18,005	16,202	16,088
資本金 (百万円)	13,450	13,450	13,450	13,450	13,450
発行済株式総数 (千株)	132,800	132,800	132,800	132,800	132,800
純資産額 (百万円)	146,152	156,416	171,846	177,025	187,987
総資産額 (百万円)	194,301	212,956	222,209	222,350	238,729
1株当たり純資産額 (円)	1,135.94	1,215.78	1,335.74	1,397.64	1,484.19
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	32.00 (15.00)	34.00 (17.00)	36.00 (17.00)	38.00 (19.00)	40.00 (20.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	121.68	126.24	139.95	126.71	127.03
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	75.2	73.4	77.3	79.6	78.7
自己資本利益率 (%)	11.1	10.7	11.0	9.3	8.8
株価収益率 (倍)	30.2	15.0	18.9	19.4	16.0
配当性向 (%)	26.3	26.9	25.7	30.0	31.5
従業員数 (外、臨時雇用者数) (名)	1,453 (577)	1,470 (641)	1,491 (681)	1,523 (541)	1,521 (390)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和24年7月 水処理薬品の製造販売を目的として神戸市において栗田工業株式会社を設立(資本金30万円)
- 昭和26年9月 兵庫県西宮市に汽缶給水研究所を設置
- 昭和29年10月 水処理装置の製造販売を開始
- 昭和31年4月 本社を大阪市に移転
- 昭和34年6月 化学洗浄工事部門を分離独立し、(株)鈴木商会 { 現・栗田エンジニアリング(株) 現・連結子会社 } を設立
- 昭和36年10月 東京・大阪証券取引所市場第二部に上場
- 昭和36年10月 当社が納入した水処理施設のメンテナンス・サービス部門を分離独立し、関西栗田整備(株) { 昭和38年7月 栗田整備(株)に、昭和62年10月 栗田テクニカルサービス(株)に社名変更 } を設立
- 昭和37年1月 横浜市に総合研究所を新築移転
- 昭和37年8月 東京・大阪証券取引所市場第一部に上場
- 昭和40年4月 伊藤忠商事(株)と業務提携
- 昭和41年8月 水処理薬品の製造部門を分離独立し、(株)栗田高槻製造所 { 昭和52年1月に(株)栗田製造所に社名変更 } を設立
- 昭和49年4月 東京・新宿に東京本社ビルを建設
- 昭和50年4月 西日本地区の水処理施設の運転・維持管理子会社として、栗田水処理管理(株) { 平成4年7月 (株)クリタス西日本に社名変更 } を設立
- 昭和52年6月 (株)栗田製造所が茨城県猿島郡に移転
- 昭和53年4月 東日本地区の水処理施設の運転・維持管理子会社として、東京水処理管理(株) { 平成4年7月 (株)クリタス東京に社名変更 } を設立
- 昭和53年7月 シンガポールに水処理薬品の製造販売子会社として、クリタ(シンガポール)Pte.Ltd.(現・連結子会社)を設立(昭和62年4月 水処理装置の製造販売を開始)
- 昭和58年6月 本社を現在地(東京都・新宿区)に移転
- 昭和59年4月 第1回物上担保附転換社債(総額50億円)を発行
- 昭和59年9月 水処理薬品の販売子会社として、クリタ空調薬品(株) { 平成11年10月 クリタ・ビルテック(株)に社名変更 現・連結子会社 } を設立
- 昭和60年5月 神奈川県厚木市森の里に総合研究所を新築移転
- 昭和62年2月 1992年満期米貨建新株引受権付社債(総額30百万米ドル)を発行
- 平成3年8月 1995年満期米貨建新株引受権付社債(総額100百万米ドル)を発行
- 平成3年12月 西日本地区の水処理薬品の製造拠点として、クリタ化成(株)(連結子会社、平成17年3月清算)を設立
- 平成9年10月 当社100%出資子会社の栗田テクニカルサービス(株)を吸収合併
- 平成9年10月 (株)クリタス東京が、(株)クリタス西日本等の水処理施設の運転・維持管理子会社4社を吸収合併し、(株)クリタス(現・連結子会社)に社名変更
- 平成10年10月 栃木県下都賀郡野木町に事業開発センターを建設
- 平成14年4月 当社100%出資子会社の(株)栗田製造所を吸収合併
- 平成15年4月 分析部門を分離独立し、クリタ分析センター(株)(現・連結子会社)を設立
- 平成15年6月 精密洗浄部門を分離独立し、クリテックサービス(株)(現・連結子会社)を設立
- 平成17年3月 水処理薬品製造体制の再編に伴い、当社100%出資子会社のクリタ化成(株)(連結子会社)を清算
- 平成17年10月 研究開発体制の再編に伴い、事業開発センターに総合研究所の機能を移転・統合してクリタ開発センターを開設
- 平成18年12月 独占禁止法違反の再発を防止するため、平成18年5月の汚泥再生処理(し尿処理)施設の新規案件に関連する事業からの撤退に加えて国、地方公共団体等が発注するすべての建設工事業業から撤退
- 平成21年4月 国内における水処理薬品の製造技術・ノウハウなどを集約し、さらなる品質や生産効率の向上を図るため、当社100%出資子会社のクリタ・ケミカル製造(株)(現・連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は栗田工業株式会社(当社)、子会社40社及び関連会社1社により構成されております。

事業としては、水処理に関する商品、技術、メンテナンス・サービスを幅広く提供しており、水処理に関する薬品類の製造販売及びメンテナンス・サービスの提供を行う水処理薬品事業と、水処理に関する装置・施設類の製造販売及びメンテナンス・サービスの提供を行う水処理装置事業の2つに区分できます。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置づけは、次のとおりであります。なお、事業区分はセグメント情報におけるセグメントの区分と同一であります。

[水処理薬品事業]

ボイラ薬品、冷却水薬品、空調関係水処理薬品、石油精製・石油化学向けプロセス薬品、紙・パルプ向けプロセス薬品、船舶関連水処理薬品、排水処理薬品、汚泥脱水処理薬品、土木建築関連処理薬品、ダイオキシン処理薬品、重金属固定剤、逆浸透膜処理薬品、薬注装置、メンテナンス・サービス、水質分析

会社総数23社

国内では、クリタ・ケミカル製造(株)が薬品類を製造しており、薬品類及び付帯機器の販売並びにメンテナンス・サービスの提供は、主に当社が行うほか、一部はクリタ・ケミカル関東(株)、クリタ・ケミカル関西(株)、クリタ・ビルテック(株)等11社が行っております。そのほか水質等の分析会社(国内1社)、海外の製造販売会社として、クリタ・ド・ブラジルLtda.等8社及び販売会社1社があります。

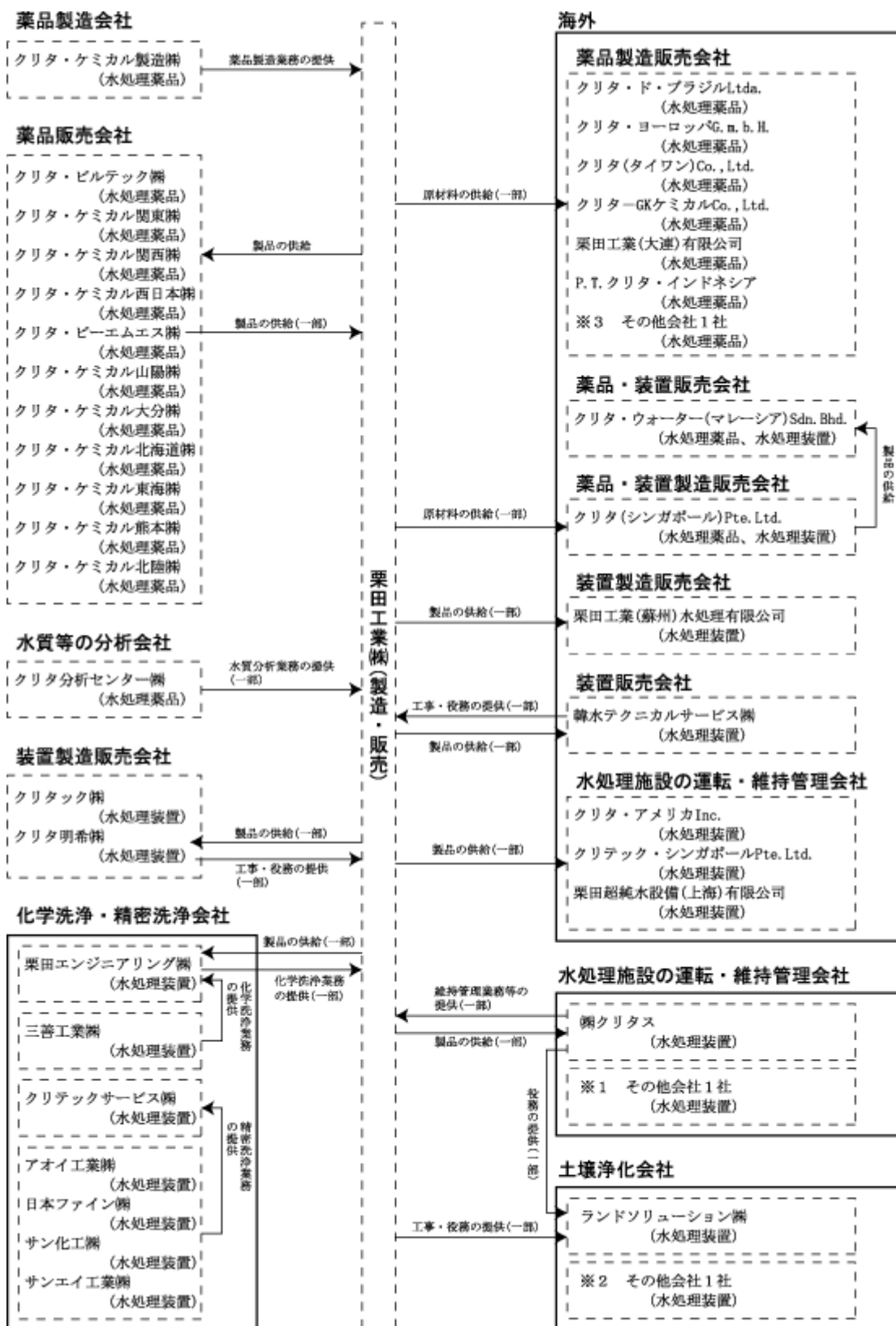
[水処理装置事業]

超純水製造装置、医薬用水製造装置、純水装置、復水脱塩装置、ろ過装置、純水装置・排水処理装置・各種水処理装置の規格型商品、鉄鋼・石油精製・石油化学・電力・紙・パルプ・医薬品・食品など各種産業の用水・排水処理装置、工業用高性能液体クロマトグラフィー装置、資源化装置、海水淡水化装置、プール循環浄化装置、イオン交換樹脂、半導体製造プロセス向け装置、浄水器、超純水供給、メンテナンス・サービス、精密洗浄、化学洗浄、水処理施設の運転・維持管理、土壌地下水浄化、家庭用飲料水

会社総数21社

装置・施設類の製造販売及びメンテナンス・サービスの提供は、主に当社が行っておりますが、装置の製造販売の一部は栗田工業(蘇州)水処理有限公司等4社(国内2社、海外2社)が行っております。機器・装置類の化学洗浄・精密洗浄は、栗田エンジニアリング(株)等7社(国内7社)で行っております。そのほか水処理施設の運転・維持管理等のメンテナンス・サービスに携っている(株)クリタス等5社(国内2社、海外3社)、土壌浄化に関わる会社(国内2社)、装置の販売会社(海外2社)があります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社で持分法適用会社
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※3 関連会社で持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容						
					役員の兼任等				資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (名)	当社 従業員 (名)	出向 (名)	転籍 (名)			
㈱クリタス	東京都 豊島区	220	水処理 装置事業	100.0		2		1		水処理施設の 維持管理業務 等の委託等	なし
栗田エンジ ニアリング ㈱	大阪市 中央区	160	水処理 装置事業	100.0		2		2		化学洗浄業務 の委託	事務所の賃貸
クリテック サービス㈱	大阪市 中央区	50	水処理 装置事業	100.0	1	1		3	260		事務所及び工 場建物の賃貸
クリタ・ケ ミカル製造 ㈱	茨城県 猿島郡 五霞町	50	水処理 薬品事業	100.0		3		1	700	水処理薬品の 製造委託	事務所及び工 場建物の賃貸
その他33社											

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容						
					役員の兼任等				資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (名)	当社 従業員 (名)	出向 (名)	転籍 (名)			
㈱韓水	韓国 安山市	2,500百万 ウォン	水処理 薬品事業	33.2						水処理薬品製 造用原材料の 供給	

- (注) 1. 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. クリタ・ケミカル製造㈱は特定子会社であります。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
水処理薬品事業	1,775(147)
水処理装置事業	2,623(463)
全社(共通)	157(10)
合計	4,555(620)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、()内は臨時雇用者数で外数であります。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない提出会社の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状態

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年令(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
1,521(390)	40.4	15年 1 か月	8,215

セグメントの名称	従業員数(名)
水処理薬品事業	488(93)
水処理装置事業	876(287)
全社(共通)	157(10)
合計	1,521(390)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、()内は臨時雇用者数で外数であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状態

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災により、企業の生産活動が大きく落ち込んだスタートとなりました。その後サプライチェーンの復旧、中国などアジア諸国を中心とした経済成長により、景気は回復基調となりましたが、円高の進行、タイの洪水、加えて欧州信用不安などもあり、年度後半は総じて、景気は足踏み状態で推移しました。

当社グループを取り巻く市場環境は、国内においては震災からの復興による企業の生産活動の回復に伴い、明るさも見られましたが、円高、電力不安などによる生産拠点の統廃合や海外移転の動きは継続しており、主要顧客である電子産業各企業も急速な業績悪化に直面するなど、依然として厳しい状況にあります。一方、海外においては、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、東アジアにおける電子産業分野での設備投資が増加し、市場は拡大しました。

このような経営環境にあって、当連結会計年度は3カ年の中期経営計画「MP-11」(Make Progress 2011)の最終年度に当たり、基本方針を「市場と顧客の変化をチャンスととらえ、収益基盤の拡大に向けて着実に前進する」と定め、持続的な成長の実現に向けてサービス事業及びグローバル事業の一層の拡大と、新商品、新事業の開発に取り組むとともに、グループを挙げてリスクマネジメントを徹底して実行してまいりました。

当連結会計年度の受注高は197,256百万円(前年同期比8.4%増)、売上高は193,792百万円(前年同期比6.9%増)となりました。

利益につきましては、営業利益29,382百万円(前年同期比8.3%増)、経常利益30,369百万円(前年同期比7.9%増)となり、当期純利益は16,548百万円(前年同期比3.4%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(水処理薬品事業)

当事業において当社グループは、顧客の震災復旧への支援に注力するとともに、環境負荷低減、生産性向上などの顧客の課題解決に貢献する商品・技術・サービスの開発に努めました。また、当社と国内外のグループ会社との連携により、主力商品の受注確保に努め、新商品の拡販にも取り組みました。さらにブラジルでの水処理薬品の新工場建設など、グローバル事業拡大の基盤整備を図りました。新技術として海水淡水化システムの安定運転を図る逆浸透膜処理薬品の技術を確立しました。

受注高および売上高につきましては、国内ではボイラ薬品、冷却水薬品、石油精製・石油化学向けプロセス薬品、紙・パルプ向けプロセス薬品などが、震災による生産活動の停止などの影響を受け、減少しましたが、薬注装置などの機器は増加しました。海外では中国、ブラジル等の新興国を中心とした生産活動の伸びにより、主力商品は増加しました。

この結果、当社グループの水処理薬品事業全体の受注高は56,748百万円(前年同期比0.1%増)、売上高は56,443百万円(前年同期比0.5%減)、営業利益は9,268百万円(前年同期比8.2%減)となりました。

(水処理装置事業)

当事業において当社グループは、顧客の震災復旧への支援に注力するとともに、重点顧客に対する提案営業及びアジアでの営業活動強化により受注確保に努め、新商品の開発・拡販にも注力しました。さらに、中国における生産・販売体制の強化を図りました。新商品・新技術として、世界最先端の半導体製造プロセスに適用できる超純水製造システムおよび極微量成分分析技術を開発しました。

電子産業分野では、超純水供給事業が顧客工場の操業度低下の影響を受け、受注高、売上高ともに微減となりました。一方、装置の改修を中心としたメンテナンス・サービスの受注高、売上高はともに増加し、海外の半導体メーカー向けの超純水製造装置や半導体製造プロセス用電解硫酸製造装置の受注も大幅に増加しました。また、一般産業分野における受注高及び売上高は、震災復旧関連の需要により電力向け水処理装置が大幅に増加しました。メンテナンス・サービスも電力、食品などの分野において装置の改造を中心に増加しました。

この結果、当社グループの水処理装置事業全体の受注高は140,507百万円（前年同期比12.2%増）、売上高は137,348百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は20,127百万円（前年同期比18.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動による13,507百万円、財務活動による5,607百万円の資金を使用しましたが、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上等により、営業活動による28,282百万円の資金を得たことで、前連結会計年度末に比べ8,991百万円増加し、当連結会計年度末には19,825百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は28,282百万円となり、前連結会計年度に比べ1,514百万円減少しました。これは主に、仕入債務の増加で6,021百万円、その他の流動負債の増加（未払消費税等を含む未払金の支払減、前受金の増減に係る収入増等）で3,162百万円、法人税等の支払額の減少で2,025百万円、税金等調整前当期純利益で1,832百万円の収入増があったものの、売上債権の増加による15,643百万円の収入減があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は13,507百万円となり、前連結会計年度に比べ16,662百万円減少しました。これは主に、有価証券・投資有価証券の取得・償還等による差引支出が12,249百万円増加したものの、定期預金の預入・払戻による差引収入が30,596百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5,607百万円となり、前連結会計年度に比べ3,425百万円減少しました。これは主に、短期借入れによる収入が1,349百万円減少したものの、自己株式の取得による支出が4,782百万円減少したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
水処理薬品事業(百万円)	56,454	99.3
水処理装置事業(百万円)	137,934	111.3
合計(百万円)	194,389	107.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
水処理薬品事業	56,748	100.1	3,931	108.4
水処理装置事業	140,507	112.2	51,394	106.5
合計	197,256	108.4	55,326	106.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
水処理薬品事業(百万円)	56,443	99.5
水処理装置事業(百万円)	137,348	110.3
合計(百万円)	193,792	106.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
シャープ株式会社	28,149	15.5	28,792	14.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「“水”を究め、自然と人間が調和した豊かな環境を創造する」を企業理念とし、企業ビジョン「水と環境の先進的マネジメント企業」の実現を目指して事業活動を展開しております。また、株主・投資家をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様に対する適正かつ迅速な情報開示を通して、より透明性の高い経営の実現に取り組んでおります。

平成21年度から始まった中期経営計画「MP - 11」においては、顧客の課題解決に貢献するサービス事業及び中国をはじめとする成長地域でのグローバル事業の拡大に取り組んでまいりました。グループ全体の業績は、アジア地域での電子産業向け水処理装置の受注や各国での水処理薬品事業の伸長など、一定の成果を得ることができました。

国内外の市場環境が大きく変化していく中で、当社グループは、持続的成長を実現するために、国際競争を勝ち抜く企業グループへ進化するとともに、成長分野において新たな事業・収益基盤を確立することを課題ととらえています。

新たに、平成24年度から始まる3か年の中期経営計画「TA - 14」(Take Action 2014)では、基本テーマを「実行と進化」と定め、グループの総合力を発揮して、国内外の顧客の信頼を獲得すべく、以下の重点施策を実施してまいります。

(1) 海外重点地域における事業基盤、事業推進力を徹底して強化する。

海外重点地域においては、事業基盤の強化として、人材の育成、マネジメント体制の整備を図り、事業推進力の強化として、営業力、商品力、技術力を高めてまいります。

(2) 顧客の課題解決に貢献する優位性の高い商品・技術・サービスをタイムリーに提供する。

継続して顧客の生産性向上、環境負荷低減に貢献する商品・技術・サービスを提供してまいります。

(3) 水・エネルギー・食糧の分野で基盤となる技術力を高め、新商品・新事業をスピーディに創出する。

“水”の技術にさらに磨きをかけるとともに、生産性向上、環境負荷低減、エネルギー創出の視点から新商品・新技術の開発に積極的に取り組んでまいります。新事業創出のための新しい水機能の研究開発もおこなってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループを取り巻く経営環境において、考えられる主な事業等のリスクは次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済、市場の状況

当社グループの水処理薬品事業、水処理装置事業は、当社グループが事業活動を行っている国内及び海外の国・地域の経済状況の影響を受けています。水処理薬品事業は主な需要先である鉄鋼、石油精製・石油化学、紙・パルプ産業等の工場操業度により需要が変動し、経営成績に影響を与える可能性があります。また、水処理装置事業は主な需要先である電子産業分野・一般産業分野の設備投資の動向により需要が変動し、経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループの事業分野における競合相手との競争激化による商品やサービスの価格下落等により、当社グループの収益性が低下する可能性があります。

(2) 資材調達に関する影響

当社グループは製品の製造や制作・建設等のために使用する原材料や部品を当社グループ外から調達しております。市況の変化により原材料や部品の価格は変動し、経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 海外事業展開に関わるリスク

当社グループは海外市場における事業拡大を図っております。これらの海外市場への事業展開にあたっては、国内とは異なる、予期しない法律または規制の変更、政治・経済の混乱、為替の変動等のリスクが内在しており、これらの事態が発生した場合は、経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 新商品開発

当社グループは継続して新技術の開発及び新商品の開発に取り組んでおります。

新技術・新商品開発は不確実なものであり、顧客ニーズに合致した技術や優位性のある商品をタイムリーに提案できない可能性や、技術革新や顧客ニーズの変化に追従できない可能性があります。優位性のある新商品を開発できない場合は、将来の成長と収益性を低下させる等、経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 知的財産権

当社グループは、知的財産権の重要性を認識し、国内及び海外において、知的財産の権利化、第三者が保有する知的財産権の侵害防止に継続して取り組んでおります。しかしながら、広範囲に事業を展開する中で、当社グループの知的財産権が侵害される可能性や第三者が保有する知的財産権を侵害する可能性があります。こうした場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 情報システムへの依存

当社グループの事業活動において、情報システムの利用とその重要性は増大しており、コンピュータウイルスその他の要因によってかかる情報システムの機能に支障が生じた場合は、当社グループの事業活動、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 大規模自然災害等

地震や台風等大規模な自然災害その他の事象により、当社グループの事業遂行に直接的または間接的な混乱が生じた場合は、当社グループの事業活動、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

販売提携

契約会社名	提携先	提携の内容	契約期間
当社	伊藤忠商事株式会社	仕入及び販売に関する業務提携	昭和40年4月以降
〃	三菱化学株式会社	イオン交換樹脂「ダイヤイオン」の販売に関する代理権の取得	昭和51年4月1日から 平成25年11月30日まで
〃	シーメンス・ウォーター テクノロジーズCorp. (アメリカ)	連続式電気脱イオン装置の販売権取得	平成19年4月1日から 平成25年3月31日まで

(注) 契約期間については定めがありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、ボイラ・冷却水処理技術、超純水製造技術、用排水処理技術、水回収技術、土壌・地下水浄化技術といった主力事業にかかる技術の進化・育成に加えて、分析技術、IT制御・診断技術等の基盤技術や新事業進出のための技術開発など幅広い角度で取り組んでおります。

今後も、永年培ってきた“水”の技術にさらに磨きをかけるとともに、企業ビジョン「水と環境の先進的マネジメント企業」の実現に向けて、環境負荷低減、生産性向上、エネルギーの創出の視点から、産業と社会のニーズに幅広く対応する商品・技術の開発に積極的に取り組んでいきます。また、新事業進出のための新しい水機能の研究開発も積極的に行っていきます。

研究開発は、主に当社の開発本部により推進されており、研究開発スタッフはグループ全体で約150名にのぼり、これは従業員総数の3.3%に当たっております。当該連結会計年度の研究開発費の総額は4,232百万円（売上高比2.2%）であります。

当連結会計年度におけるセグメント別の研究開発概要と主な成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

(1) 水処理薬品事業

顧客の省エネルギー・環境負荷低減・生産性向上に貢献する水処理薬品や水処理効果の診断システムなどの開発に取り組んでおります。

当該連結会計年度における主な成果は次のとおりであります。

- ・海外で普及拡大している逆浸透（RO）膜を利用した海水淡水化システムの安定運転（処理水量確保）に必要な、RO膜の汚れを防止する薬品処理技術を開発しました。
- ・中国など、水不足が深刻化し、下水や工場排水からの回収水を冷却水として利用する地域に向けた、回収水水質に対応できるコンビナート冷却水薬品を開発しました。
- ・省エネルギーニーズに対応した、ボイラの熱効率を高めるボイラ薬品として、ボイラのエコノマイザ（給水加熱装置）の腐食を抑制する薬品や、復水（使用後の蒸気が凝縮した高温で鉄濃度の高い水）の回収率を向上させる薬品を開発しました。

なお、当事業に係る研究開発費は1,335百万円であります。

(2) 水処理装置事業

電子産業などの生産性向上に寄与する超純水水質の更なる高度化への挑戦や、環境規制を先取りした排水処理や土壌浄化技術の開発を推進しております。また、排水回収・再利用技術、汚泥減量技術などの循環型社会に対応した技術開発にも取り組んでおります。

当連結会計年度における主な成果は次のとおりであります。

- ・世界最先端の高集積度半導体製造プロセスに適用できる超純水製造システム及び極微量成分分析技術を開発しました。
- ・排水処理や排水回収に用いる省エネルギー、省廃棄物型の生物処理プロセスの商品力強化に取り組み、嫌気性処理の適用水質を拡大する技術や、食物連鎖を利用した汚泥発生が少ない好気性処理技術を開発しました。
- ・地下水汚染の原因となる有害な有機塩素化合物を分解する微生物を大量培養し、土壌に注入することにより、従来よりも短期間、低コストで浄化する技術を開発しました。

なお、当事業に係る研究開発費は2,897百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における流動資産は、144,985百万円となり、前連結会計年度末に比べ27,133百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が6,171百万円減少したものの、売掛金が12,054百万円、有価証券が20,500百万円それぞれ増加したことによるものであります。売掛金の増加は、水処理装置事業の当連結会計年度後半（特に第4四半期）の売上高が増加したこと、有価証券の増加と現金及び預金の減少は、有価証券扱いとなる譲渡性預金での運用増加によるものであります。

固定資産は、126,156百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,290百万円減少しました。これは主に、前連結会計年度までに投資した超純水供給事業用設備等の減価償却費の計上額が設備投資額を上回ったため、有形固定資産が8,240百万円減少したことによるものであります。

流動負債は、42,358百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,587百万円増加しました。これは買掛金が4,562百万円、未払金1,452百万円、未払法人税等が1,419百万円それぞれ増加したことによるものであります。買掛金の増加及び未払金の増加は、前述の水処理装置事業の売上高増加に伴い仕入高や経費が増加したことによるもので、未払法人税等の増加は、税金等調整前当期純利益が増加したことによるものであります。

固定負債は、18,781百万円となり、前連結会計年度末に比べ394百万円の微減となりました。

純資産合計は、210,002百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,651百万円増加しました。これは主に、配当金の支払により利益剰余金が4,939百万円、投資有価証券の時価下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少等により、その他の包括利益累計額が736百万円それぞれ減少した一方で、当期純利益の計上により利益剰余金が16,548百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の資産合計並びに負債純資産合計は271,141百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,843百万円増加しました。また、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の1,563.57円から1,649.24円へと増加し、自己資本比率は78.2%から77.0%へと1.2%低下しました。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ12,558百万円増収の193,792百万円となりました。これは、水処理薬品事業は292百万円の減収となりましたが、水処理装置事業は12,849百万円の増収となったことによるものであります。

セグメント別の状況は、1「業績等の概要」(1)業績において記載したとおりであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度の118,573百万円から9,332百万円増加(前年同期比7.9%増)の127,905百万円となりました。また、売上原価率は、前連結会計年度に比べ0.6%悪化しました。これは主に、水処理薬品事業の売上原価率が悪化したためであり、その主な要因は、原材料コストの増加と比較的採算の良い主力商品の売上減少によるものであります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の35,528百万円から975百万円増加(前年同期比2.7%増)の36,503百万円となりました。これは主に、従業員数の増加による人件費(役員報酬及び給料手当、賞与引当金繰入額、退職給付費用)が384百万円、その他経費が419百万円それぞれ増加したためであります。

営業利益

上記の結果、営業利益は、前連結会計年度の27,131百万円から2,251百万円増加(前年同期比8.3%増)の29,382百万円となりました。セグメント別では、水処理薬品事業が前連結会計年度の10,099百万円から831百万円減少(前年同期比8.2%減)の9,268百万円、水処理装置事業が前連結会計年度の17,032百万円から3,095百万円増加(前年同期比18.2%増)の20,127百万円となりました。

経常利益

営業利益の増加により、経常利益は、前連結会計年度の28,158百万円から2,211百万円増加(前年同期比7.9%増)の30,369百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

特別利益が139百万円あったものの、特別損失の前連結会計年度の314百万円から831百万円への増加により、特別損益全体では378百万円の利益減となったため、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の27,844百万円から1,832百万円増加(前年同期比6.6%増)の29,676百万円となりました。

当期純利益

税金等調整前当期純利益の増加はあったものの、法人税等合計が2,459百万円増加(その要因は、税制改正により、平成24年度以降の法定実効税率の引き下げによる繰延税金資産の取崩し等で法人税等調整額の1,315百万円増加(税金費用の増加)等)したため、当期純利益は、前連結会計年度の17,138百万円から590百万円減少(前年同期比3.4%減)の16,548百万円となりました。また、1株当たり当期純利益金額は前連結会計年度の134.02円から130.65円へと減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、19,825百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,991百万円増加しました。

営業活動で得られた資金は、28,282百万円(前年同期比で1,514百万円減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益29,676百万円、減価償却費16,035百万円、仕入債務の増加額5,448百万円等で資金が増加したことに対し、売上債権の増加額13,545百万円、法人税等の支払額11,346百万円等で資金が減少したことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、13,507百万円(前年同期比で16,662百万円減)となりました。これは主に、定期預金の預入・払戻による差引収入6,608百万円があった一方で、有価証券・投資有価証券の取得・償還等による差引支出が12,009百万円、超純水供給事業用設備等の有形固定資産の取得による支出7,460百万円等で資金を使用したことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、5,607百万円(前年同期比で3,425百万円減)となりました。これは主に、配当金の支払額4,977百万円によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、技術革新や生産能力の増強、販売競争の激化に対処するために必要な投資を行うこととしております。当連結会計年度においては、主に事業用設備の取得に総額7,721百万円(前年同期比2,252百万円増、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産計上額を含む)の設備投資を実施しました。

水処理薬品事業においては、海外のグループ会社の新工場建設等に1,311百万円(前年同期比334百万円増)の設備投資を実施しました。

水処理装置事業においては、超純水供給事業用設備の新設、増設等に6,409百万円(前年同期比1,917百万円増)の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度においては、主要な設備の除却、売却等はありません。

(注) 「設備の状況」に記載の設備投資、帳簿価額等には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	水処理薬品 事業 水処理装置 事業	その他の 設備	1,013	40	3,515 (1,407)	263	206	5,038	608 (130)
大阪支社 (大阪市中央区)	水処理薬品 事業 水処理装置 事業	その他の 設備	245	0	649 (351)		9	905	98 (19)
クリタ開発セン ター (栃木県下都賀 郡野木町)	水処理薬品 事業 水処理装置 事業	研究開発 施設	2,329	454	1,725 (78,772)		306	4,815	139 (73)
静岡事業所 (静岡県榛原郡 吉田町)	水処理装置 事業	規格型装置 の製造設備 及び樹脂・ 膜の精製設 備	992	338	678 (23,657)		44	2,053	206 (30)
山口事業所 (山口県山口市)	水処理薬品 事業 水処理装置 事業	規格型装置 の製造設備 及び物流設 備	595	32	658 (49,247)		4	1,290	6 (1)
客先設置の事業 用設備	水処理薬品 事業 水処理装置 事業	超純水供給 事業用設備 及び販売促 進用設備等	18,010	42,621		6,023	2,255	68,910	32 (16)
総合グラウンド (神奈川県厚木 市)		その他の 設備	141		879 (34,908)		0	1,021	

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 ^{m²})	リース 資産	その他	合計	
クリテック サービス(株)	伊賀事業所 (三重県伊 賀市)	水処理装 置事業	精密洗 浄事業 用設備	1,022	64	632 (26,815)		134	1,854	18 (0)
クリテック サービス(株)	大分事業所 (大分県大 分市)	水処理装 置事業	精密洗 浄事業 用設備	328	25	336 (5,875)		35	725	6 (1)
クリタ・ケ ミカル製造 (株)	本社 (茨城県猿 島郡五霞 町)	水処理薬 品事業	水処理 薬品製 造設備	284	151	243 (20,191)		21	701	51 (11)
クリタ分析 センター(株)	本社 (茨城県つ くば市)	水処理薬 品事業	水質分 析事業 用設備	561	0	175 (1,950)		43	780	125 (1)

(3) 在外子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 ^{m²})	リース 資産	その他	合計	
クリタ・ド ・ブラジル Ltda.	本社 (ブラジル)	水処理薬 品事業	水処理 薬品製 造設備	454	284	16 (28,366)	24	40	820	94

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
 2. 従業員数は就業人員であり、()内は臨時雇用者数で外数であります。
 3. クリテックサービス(株)伊賀事業所は、精密洗浄事業用の土地・建物のほとんどを、提出会社及び栗田エンジニアリング(株)(連結子会社)から賃借しております。
 4. クリテックサービス(株)大分事業所は、精密洗浄事業用の土地・建物の一部を、栗田エンジニアリング(株)(連結子会社)から賃借しております。
 5. クリタ・ケミカル製造(株)本社は、水処理薬品製造用の土地・建物のほとんどを、提出会社から賃借しております。
 6. クリタ分析センター(株)本社は、水質分析事業用の土地・建物のほとんどを、(株)クリタス(連結子会社)から賃借しております。
 7. 上記の他、賃借料処理している主要なリース設備として、下記のものがあります。

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
提出会社	本社、大阪支社他 全事業所	水処理薬品事業 水処理装置事業	コンピューターネットワーク機器関係、 営業車他	381

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度後1年間の設備投資(新設・拡充・改修)は総額約50億円を計画しておりますが、特に超純水供給事業用設備については、経済動向、顧客の設備投資動向等による変動要素が大きいため、当連結会計年度末時点で個別案件ごとの具体的な設備投資計画を策定しておりません。当連結会計年度末現在における設備投資計画の概要は次のとおりであります。

セグメントの名称	計画金額 (億円)	設備の内容	資金調達方法
水処理薬品事業 水処理装置事業	11	本社移転先賃借ビルに係る建物附属設備、備品等	自己資金
水処理装置事業	11	超純水供給事業用設備	自己資金
水処理薬品事業 水処理装置事業	28	研究開発用設備、薬品製造設備、コンピューターネットワーク機器関係等	自己資金

なお、当社は平成24年10月1日付で現本社ビル(東京都新宿区西新宿三丁目4番7号)から新本社ビル(東京都中野区中野四丁目10番1号)に移転する予定であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	531,000,000
計	531,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	132,800,256	同左	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	132,800,256	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年10月18日(注)		132,800,256		13,450	17	11,426

(注) 名古屋理水㈱及び岐阜理水㈱の完全子会社化に伴う株式交換によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (名)		95	60	381	403	6	35,835	36,780	
所有株式数 (単元)		413,157	19,825	182,922	468,897	8	242,104	1,326,913	108,956
所有株式数 の割合(%)		31.14	1.49	13.78	35.34	0.00	18.25	100.00	

(注) 1. 自己株式 6,140,839株は、「個人その他」に61,408単元、「単元未満株式の状況」に39株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2単元を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5-1	7,448	5.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	7,431	5.59
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	6,644	5.00
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託伊藤忠商事口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-12	2,820	2.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	2,768	2.08
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2-1	2,586	1.94
ピクテ アンド シー ヨーロッパ エスエー (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	1 Boulevard Royal L-2016 Luxembourg, Luxembourg (東京都千代田区大手町一丁目2-3)	2,444	1.84
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	2,056	1.54
アールビーシー デクシア インベスターサービスーズ トラスト, ロンドン レンディング アカウント (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	71 QUEEN VICTRIA STREET, LONDON UNITED KINGDOM (東京都品川区東品川二丁目3-14)	2,024	1.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8-11	1,924	1.44
計		38,149	28.72

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式が6,140千株あります。

2. キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニーほか4社から平成24年3月23日付で提出された大量保有状況の変更報告書により、同日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

平成24年3月23日付

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
キャピタル・ガーディアン・トラストカンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333	5,637	4.24
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	英国SW1X 7GG、ロンドン、グロスヴェノー・プレイス40	564	0.42
キャピタル・インターナショナル・インク	アメリカ合衆国カリフォルニア州90025、ロスアンジェルス、サンタ・モニカ通り11100、15階	450	0.33

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
キャピタル・インターナショナル・ エス・エイ・アール・エル	スイス国、ジュネーヴ1201、プラス・デ・ ベルグ3	359	0.27
キャピタル・インターナショナル株 式会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明 治安田生命ビル14階	243	0.18
計		7,254	5.46

3. キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニーほか4社から平成24年4月20日付で提出された大量保有
 状況の変更報告書により、同日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては
 当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりませ
 ん。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

平成24年4月20日付

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
キャピタル・ガーディアン・トラ ストカンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスア ンジェルズ、サウスホープ・ストリート 333	4,509	3.39
キャピタル・インターナショナル・ リミテッド	英国SW1X 7GG、ロンドン、グロスヴェノー ・プレイス40	514	0.38
キャピタル・インターナショナル・ インク	アメリカ合衆国カリフォルニア州90025、 ロスアンジェルズ、サンタ・モニカ通り 11100、15階	332	0.24
キャピタル・インターナショナル・ エス・エイ・アール・エル	スイス国、ジュネーヴ1201、プラス・デ・ ベルグ3	322	0.24
キャピタル・インターナショナル株 式会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明 治安田生命ビル14階	230	0.17
計		5,909	4.44

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,140,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,550,500	1,265,505	同上
単元未満株式	普通株式 108,956		同上
発行済株式総数	132,800,256		
総株主の議決権		1,265,505	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権の数2個)を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 栗田工業株式会社	東京都新宿区西新宿 三丁目4番7号	6,140,800		6,140,800	4.62
計		6,140,800		6,140,800	4.62

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155号第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,095	2
当期間における取得自己株式	186	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	6,140,839		6,141,025	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、業績の推移を勘案のうえ、安定配当の継続を基本方針としております。
 当社は、剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり
 ます。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、今後の事業展開を勘案するとともに、株主の皆様のご支援に
 お応えするため、1株につき40円の配当(うち中間配当20円)を実施することを決定しました。この結果、当
 事業年度の配当性向は31.5%となりました。

内部留保資金につきましては、種々の投資、新規事業の開発などに有効に活用し、一層の企業価値向上に
 努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日最終の株主名簿に記録されている株主または登録株式
 質権者に対し会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めてお
 ります。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年10月31日 取締役会決議	2,533	20
平成24年6月28日 定時株主総会決議	2,533	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	4,110	4,370	3,320	2,778	2,500
最低(円)	2,810	1,577	1,895	1,800	1,910

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	23年11月	23年12月	平成24年1月	24年2月	24年3月
最高(円)	2,248	2,185	2,096	2,111	2,145	2,155
最低(円)	2,054	1,957	1,936	1,957	2,018	1,993

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
(代表取締役) 取締役社長		中井 稔之	昭和29年 8月 1日生	昭和54年 4月 当社入社 平成13年 9月 クリテック・シンガポール社 代表取締役就任 平成15年 6月 経営企画室企画部長 平成17年 6月 当社取締役就任 平成18年 4月 経営企画室長 平成19年 6月 プラント事業本部装置第二部門長 平成21年 6月 栗田エンジニアリング㈱代表取締 役社長就任 平成23年 6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 4	16
(代表取締役) 専務取締役	プラント 事業本部長	森内 和文	昭和22年 9月15日生	昭和46年 4月 当社入社 平成15年 4月 アドバンスト・マネジメント事業 本部プラント事業部電子産業営業 部長 平成15年 6月 当社取締役就任 平成17年 6月 当社専務取締役就任 平成19年 6月 当社専務取締役就任(現任) 平成19年 6月 プラント事業本部長 平成21年 4月 プラント第一営業本部長 平成21年 6月 当社代表取締役就任(現任) 平成22年 4月 プラント事業本部長(現任)	(注) 4	26
常務取締役	プラント 生産本部長	佐伯 哲男	昭和26年 3月 9日生	昭和49年 4月 当社入社 平成15年 6月 アドバンスト・マネジメント事業 本部エコ事業部長 平成17年 6月 当社取締役就任 平成17年 6月 アドバンスト・マネジメント事業 本部グローバル事業部長 平成19年 6月 当社常務取締役就任(現任) 平成19年 6月 経営企画室長 平成23年 6月 プラント生産本部長(現任)	(注) 4	19
常務取締役	開発本部長 兼クリタ開発 センター長	梶井 馨	昭和26年 7月29日生	昭和49年 4月 当社入社 平成15年 4月 生産本部エンジニアリング一部長 兼静岡事業所長 平成17年 6月 当社取締役就任 平成17年 6月 生産本部長 平成19年 6月 プラント事業本部生産部門長 平成21年 4月 プラント生産本部長 平成21年 6月 当社常務取締役就任(現任) 平成23年 6月 開発本部長兼クリタ開発センタ ー長(現任)	(注) 4	16
常務取締役	ケミカル 事業本部長	竹田 慈明	昭和26年 3月 9日生	昭和48年 4月 当社入社 平成12年 4月 ケミカル・サービス事業本部市場 開発部長 平成14年 4月 栗田工業(大連)有限公司董事長 (総経理) 平成18年 4月 当社執行役員就任 平成18年 4月 ケミカル事業本部海外統括部門長 平成19年 6月 当社取締役就任 平成21年 4月 ケミカル事業本部第一部門長 平成23年 6月 当社常務取締役就任(現任) 平成23年 6月 ケミカル事業本部長(現任)	(注) 4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	プラント 事業本部 水供給部門長	甲斐 哲郎	昭和25年1月27日生	昭和47年4月 平成10年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成19年6月 平成21年4月 平成23年4月	当社入社 電子産業事業部国内営業部門メン テ営業六部長 当社執行役員就任 プラント第一事業本部装置部門長 当社取締役就任(現任) プラント事業本部装置第一部門長 プラント第二営業本部長 プラント事業本部水供給部門長 (現任)	(注)4	13
取締役	ケミカル 事業本部 営業第二 部門長 兼大阪支社 長	前田 平樹	昭和27年4月7日生	昭和50年4月 平成10年4月 平成12年4月 平成18年4月 平成18年4月 平成21年6月 平成24年4月 平成24年4月	当社入社 水処理事業部第一部門東京営業二 部長 ケミカル・サービス事業本部第二 事業部東京営業一部長 当社執行役員就任 ケミカル事業本部第二部門長 当社取締役就任(現任) ケミカル事業本部営業第二部門長 (現任) 兼大阪支社長(現任)	(注)4	9
取締役	プラント 事業本部 国内第一 部門長	依田 元之	昭和29年3月9日生	昭和53年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成19年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成24年4月	当社入社 水処理事業部第二部門プラント技 術部長 研究開発本部第二コアグルー プリーダー 当社執行役員就任 プラント事業本部土壌部門長 当社取締役就任(現任) 開発本部長兼クリタ開発センター 長 プラント事業本部国内第一部門長 (現任)	(注)4	7
取締役	管理本部長	伊藤 潔	昭和31年3月8日生	昭和54年4月 平成12年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年6月	当社入社 管理本部法務部長 管理本部人事厚生部長 当社執行役員就任 当社取締役就任(現任) 管理本部長(現任)	(注)4	8
取締役	ケミカル 事業本部 営業第一 部門長	名村 生人	昭和28年11月27日生	昭和52年4月 平成12年4月 平成21年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年4月	当社入社 ケミカル・サービス事業本部第一 事業部営業三部長 当社執行役員就任 ケミカル事業本部第三部門長 兼大阪支社長 当社取締役就任(現任) ケミカル事業本部営業第一部門長 (現任)	(注)4	5
取締役	経営企画室長	黒川 洋一	昭和34年7月24日生	昭和59年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成23年6月	当社入社 経営企画室企画部長 当社執行役員就任 ケミカル事業本部業務部長 当社取締役就任(現任) 経営企画室長(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		早田 憲之	昭和34年 1月27日生	昭和56年 4月 平成21年 4月 平成21年 6月 平成23年 4月 平成24年 4月	伊藤忠商事(株)入社 同社機械カンパニー機械経営企画部長 当社取締役就任(現任) 伊藤忠商事(株)機械・情報カンパニー機械・情報経営企画部長 同社機械カンパニー機械経営企画部長(現任)	(注) 4		
監査役 (常勤)		葛生 知明	昭和24年 1月 2日生	昭和46年 4月 平成 6年 4月 平成11年 1月 平成14年 4月 平成16年 6月	伊藤忠商事(株)入社 同社経理部税務総括室長 同社機械管理部長 同社機械カンパニーチーフフィナンシャルオフィサー 当社監査役(常勤)就任(現任)	(注) 5	7	
監査役 (常勤)		林 史郎	昭和29年 5月26日生	昭和52年 4月 平成12年 4月 平成13年 4月 平成21年 6月 平成24年 6月	当社入社 研究開発本部開発企画部長 研究開発本部知的財産部長 管理本部人事厚生部長 当社監査役(常勤)就任(現任)	(注) 5	1	
監査役		宇多 民夫	昭和20年 3月31日生	昭和49年 4月 昭和52年10月 平成10年 4月 平成16年12月 平成18年 4月 平成21年 4月 平成21年 6月	弁護士登録 原田・宇多法律事務所(現宇多法律事務所)設立 大阪弁護士会副会長就任 阪急リート投資法人監督役員(現任) 大阪学院大学法科大学院講師(法曹倫理担当) 大阪市情報公開審査会委員(会長) 当社監査役就任(現任)	(注) 3	0	
計								141

- (注) 1. 取締役 早田憲之は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 葛生知明及び宇多民夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社では、業務執行力の強化を目的として執行役員制度を導入しております。執行役員は6名で、ケミカル事業本部事業管理部長 山田義夫、ケミカル事業本部技術統括部門長 竹中博幸、プラント事業本部長付(中国統括) 児玉利隆、プラント事業本部事業管理部長 有馬正浩、プラント事業本部国内第二部門長 小林敏美、プラント生産本部エンジニアリング部門長 森誠二であります。
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
辻 佳宏	昭和36年 6月 7日生	平成 6年 4月 平成13年 6月 平成18年 6月	弁護士登録 第一中央法律事務所 共同設立 当社補欠監査役就任(現任)	(注)	

(注) 就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業理念「“水”を究め、自然と人間が調和した豊かな環境を創造する」のもと、水と環境の分野における企業活動を通じて、株主の皆様をはじめとするステークホルダー各位の期待に応えながら、広く社会に貢献することを目指しております。この実現に向けて、当社は経営の透明性、効率性を高め、長期的に安定して企業価値を向上する経営体制を確立するとともに、業務執行及び経営の監督の徹底を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

取締役会は、平成24年6月28日現在、取締役12名（うち社外取締役1名）で構成され、経営方針等の重要な経営上の意思決定を行うとともに、取締役の職務執行の監督を行っております。取締役会の意思決定を補完する仕組みとして、決裁・審査規程に基づく決裁制度を設定し、運用しております。本規程の改廃は取締役会で決議しております。また、経営に係わる重要事項を審議し、取締役会の意思決定を支援するため、代表取締役をはじめとする取締役6名で構成される経営会議を設置しております。さらに、業務執行力の強化を目的として平成17年6月から執行役員制度を導入し、執行役員6名を選任しております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、平成24年6月28日現在、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は監査役会で定めた監査方針や業務分担に基づき監査役監査を実施するとともに、取締役の職務執行を監査しております。加えて、代表取締役社長の直轄組織として監査室を設置し、内部監査の充実を図っております。法令の定めに基づく会計監査人として太陽ASG有限責任監査法人を選任し、会計監査の実施及び充実を図っております。当社は以上のような体制により、業務執行及び経営の監督の徹底が図れるものと考えております。

・内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、平成18年5月度の取締役会において会社法に基づき当社及び当社グループにおける「内部統制システム構築に関する基本方針」を制定し、本基本方針に基づき内部統制の強化を図っております。「内部統制システム構築に関する基本方針」につきましては、取締役会決議に基づき改定を実施しております。

当社及び当社グループ全体に係わるリスクの監視並びにリスク管理の推進につきましては、担当役員を定め、リスクの分析・評価を定期的に行うとともに、その発生防止に取り組んでおります。また、コンプライアンス並びに安全に関しては、次の体制により、管理を強化しております。

イ．コンプライアンス委員会の設置

当社は、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、代表取締役専務取締役を委員長とするコンプライアンス委員会及びグループ会社の代表者を委員とするグループ・コンプライアンス委員会を設置しております。

当社グループは、コンプライアンス活動を単に遵法と捉えるのではなく、平成12年度に制定した「倫理行動規範」に定める5つの価値「公正・透明・誠実・安全・共生」を実現する幅広い倫理行動として位置付け推進しております。また、コンプライアンス活動の一層の充実と推進を図るため、公益通報者保護規程を定め、社内の相談窓口及び社外機関を活用した通報窓口を設置しております。

ロ．本部安全衛生委員会の設置

代表取締役社長の直轄委員会として当委員会及び、その下部組織として現場部門安全衛生委員会、製造部門安全衛生委員会並びに本社・支社・支店その他事業所安全衛生委員会を設置し、グループ会社及び協力会社も含めた視点で、作業現場及び事業活動全般における安全衛生管理の維持・向上に取り組んでおります。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査を担当する監査室は、平成24年6月28日現在、監査室長以下9名のスタッフで構成され、グループ各社を含めた内部監査を実施し、業務執行上の課題や問題点の把握を行い、代表取締役社長に改善策を提言しております。また、平成20年4月1日から開始する事業年度より、金融商品取引法に基づく財務報告に係る「内部統制報告制度」におけるモニタリング、改善勧告及び改善支援を実施しております。さらに、リスク管理の実施状況、改善状況のモニタリングも実施しております。

監査役会は、平成24年6月28日現在、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、当該年度の監査方針、各監査役の業務分担、具体的実施事項、スケジュールなど、監査役の職務の執行に関する事項を決定しております。監査役は取締役会、経営会議などの重要な会議に出席し、取締役の職務の執行状況及び取締役会の監督義務の履行状況を監査するほか、子会社も含め当社グループ全体の財産状況調査、取締役による内部統制システムの構築及び運用状況の監査を行っております。また、監査役は会計監査人の独立性、職務遂行状況の確認を行うとともに、定期的かつ必要に応じて会計監査人と会計監査人について協議、意見交換を行っております。さらに、監査役は監査室の監査計画について協議するとともに、監査結果及び財務報告に係る内部統制の評価やリスク管理等の評価についても意見交換を実施しております。

なお、常勤監査役葛生知明は、伊藤忠商事株式会社において33年間財務経理業務を担当し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役、社外監査役の独立性については、株主と利益相反が生じる恐れのないことをその経歴等から判断しております。具体的には、現在及び最近において、本人又は近親者が次の各号に該当しないことを確認しております。

- ・当社又は当社の子会社の業務執行者
- ・当社を主要な取引先とする者もしくはその業務執行者又は当社の主要な取引先もしくはその業務執行者
- ・当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
- ・当社の主要株主又はその業務執行者

非常勤社外取締役早田憲之は、当社の株主である伊藤忠商事株式会社の社員であります。同社は主要株主に該当せず、当社との取引額は通常の営業取引の範囲内であり、当社との間に特別な利害関係はありません。常勤社外監査役葛生知明は、当社の株主である伊藤忠商事株式会社の元社員であります。前述のとおり、当社との間に特別な利害関係はありません。非常勤社外監査役宇多民夫は、弁護士であり、当社との間に特別な利害関係はありません。

取締役会において、社外取締役が独立した立場からの意見を述べることにより、業務執行の決定における多面的視点と客観性が確保されるものと考えております。また、社外監査役が専門的知見を活かし、独立した立場から、監査を行うことにより、経営監視の客観性が高まるものと考えております。以上の観点から社外取締役、社外監査役を選任しております。

なお、早田取締役は取締役会に出席し、議案、審議に関して適宜必要な意見を述べております。また、葛生監査役は日常の監査を行うとともに取締役会、監査役会その他重要な会議に出席し、財務及び会計の専門的な観点などから意見を述べるほか、前述のとおり、会計監査人、監査室と適宜意見交換を実施しております。さらに宇多監査役は、取締役会及び監査役会に出席し、主に弁護士としての専門的な観点から、適宜必要な意見を述べております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	515	460			54	15
監査役 (社外監査役を除く)	32	32				1
社外役員	45	45				2

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当がないため、記載しておりません。

ニ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬体系は、継続的な価値向上と業績向上へのインセンティブに資するものとし、基本報酬としての基準年俸額と業績結果を反映する業績連動額から構成します。具体的には、基準年俸額は、取締役においては役位別に、監査役においては勤務形態別に定めた額とし、業績連動額は年度業績目標の達成度に応じて増減するものとしております。また、中長期的な業績向上へのインセンティブとなるように、基準年俸額の一定の割合を役員持株会に拠出し、当社株式の取得に充当しております。本方針に基づき、株主総会で定めた総額の範囲内において、各取締役の報酬は取締役会決議により、各監査役の報酬は監査役会決議により、配分を決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 79銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 14,870百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び

保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小野薬品工業(株)	551,500	2,247	取引関係の強化を目的としたもの
ダイキン工業(株)	707,600	1,762	取引関係の強化を目的としたもの
JFEホールディングス(株)	586,500	1,427	取引関係の強化を目的としたもの
(株)日本触媒	933,000	972	取引関係の強化を目的としたもの
東京海上ホールディングス(株)	417,125	927	良好な関係維持を目的としたもの
オリンパス(株)	391,500	905	取引関係の強化を目的としたもの
大日本印刷(株)	886,524	898	取引関係の強化を目的としたもの
富士フィルムホールディングス(株)	309,100	796	取引関係の強化を目的としたもの
(株)ヤクルト本社	351,800	747	取引関係の強化を目的としたもの
信越化学工業(株)	178,800	739	取引関係の強化を目的としたもの
三洋化成工業(株)	859,348	610	取引関係の強化を目的としたもの
JSR(株)	359,300	599	取引関係の強化を目的としたもの
シャープ(株)	600,000	495	取引関係の強化を目的としたもの
伊藤忠商事(株)	500,000	435	取引関係の強化を目的としたもの
大塚ホールディングス(株)	200,000	411	取引関係の強化を目的としたもの
日東電工(株)	88,800	391	取引関係の強化を目的としたもの
エア・ウォーター(株)	288,000	291	取引関係の強化を目的としたもの
東亜建設工業(株)	1,276,000	211	取引関係の強化を目的としたもの
第一工業製薬(株)	536,000	139	取引関係の強化を目的としたもの
(株)三菱ケミカルホールディングス	233,942	122	取引関係の強化を目的としたもの
伊藤忠エネクス(株)	184,000	87	取引関係の強化を目的としたもの
旭硝子(株)	81,313	85	取引関係の強化を目的としたもの
住友金属工業(株)	379,249	70	取引関係の強化を目的としたもの
サンコール(株)	181,960	68	取引関係の強化を目的としたもの

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アサヒビール(株)	30,000	41	取引関係の強化を目的としたもの
タキロン(株)	117,700	40	取引関係の強化を目的としたもの
コスモ石油(株)	123,695	32	取引関係の強化を目的としたもの
(株)ツムラ	10,000	26	取引関係の強化を目的としたもの
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	8,241	15	良好な関係維持を目的としたもの
大王製紙(株)	24,212	15	取引関係の強化を目的としたもの

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小野薬品工業(株)	551,500	2,547	取引関係の強化を目的としたもの
ダイキン工業(株)	707,600	1,594	取引関係の強化を目的としたもの
JFEホールディングス(株)	586,500	1,042	取引関係の強化を目的としたもの
(株)ヤクルト本社	351,800	1,000	取引関係の強化を目的としたもの
東京海上ホールディングス(株)	417,125	947	良好な関係維持を目的としたもの
(株)日本触媒	933,000	894	取引関係の強化を目的としたもの
信越化学工業(株)	178,800	854	取引関係の強化を目的としたもの
大日本印刷(株)	886,524	749	取引関係の強化を目的としたもの
富士フィルムホールディングス(株)	309,100	599	取引関係の強化を目的としたもの
JSR(株)	359,300	598	取引関係の強化を目的としたもの
オリンパス(株)	391,500	530	取引関係の強化を目的としたもの
大塚ホールディングス(株)	200,000	490	取引関係の強化を目的としたもの
三洋化成工業(株)	859,348	474	取引関係の強化を目的としたもの
伊藤忠商事(株)	500,000	451	取引関係の強化を目的としたもの
シャープ(株)	600,000	362	取引関係の強化を目的としたもの
エア・ウォーター(株)	288,000	307	取引関係の強化を目的としたもの
日東電工(株)	88,800	296	取引関係の強化を目的としたもの
東亜建設工業(株)	1,276,000	205	取引関係の強化を目的としたもの
第一工業製薬(株)	536,000	131	取引関係の強化を目的としたもの
(株)三菱ケミカルホールディングス	235,604	104	取引関係の強化を目的としたもの
伊藤忠エネクス(株)	184,000	89	取引関係の強化を目的としたもの
サンコール(株)	181,960	69	取引関係の強化を目的としたもの
住友金属工業(株)	381,538	63	取引関係の強化を目的としたもの
旭硝子(株)	87,231	61	取引関係の強化を目的としたもの

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アサヒグループホールディングス (株)	30,000	54	取引関係の強化を目的としたもの
タキロン(株)	117,700	35	取引関係の強化を目的としたもの
コスモ石油(株)	131,844	30	取引関係の強化を目的としたもの
(株)ツムラ	10,000	23	取引関係の強化を目的としたもの
沖電気工業(株)	156,750	19	取引関係の強化を目的としたもの
旭化成(株)	29,176	14	取引関係の強化を目的としたもの

八．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	83	59	2		37

会計監査の状況

会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人として、太陽A S G有限責任監査法人を選任しております。当社監査に従事する業務執行社員は新村 実、桐川 聡、大矢 昇太の3氏であり、それぞれ継続監査年数は1年、7年、4年であります。監査業務に従事する補助者は公認会計士5名とその他5名の10名であります。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ．自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定によって市場取引等により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日最終の株主名簿に記録されている株主または登録株式質権者に対し会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	39	0	41	0
連結子会社	13		13	
計	53	0	54	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

証明書作成業務であります。

(当連結会計年度)

証明書作成業務であります。

【監査報酬の決定方針】

太陽A S G有限責任監査法人と当社とは、当社監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,073	28,902
受取手形	5,983	² 7,045
売掛金	47,257	59,311
有価証券	20,000	40,500
製品	1,303	1,598
仕掛品	2,643	2,715
原材料及び貯蔵品	1,533	1,209
繰延税金資産	2,312	2,294
その他	1,785	1,466
貸倒引当金	40	58
流動資産合計	117,852	144,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,296	65,368
減価償却累計額	32,043	36,277
建物及び構築物（純額）	32,252	29,090
機械装置及び運搬具	86,962	92,180
減価償却累計額	38,045	47,298
機械装置及び運搬具（純額）	48,917	44,882
土地	³ 14,072	³ 13,962
リース資産	7,668	7,808
減価償却累計額	987	1,434
リース資産（純額）	6,680	6,374
建設仮勘定	3,001	2,362
その他	11,158	11,237
減価償却累計額	9,474	9,541
その他（純額）	1,683	1,696
有形固定資産合計	106,608	98,368
無形固定資産		
ソフトウェア	1,388	1,233
その他	551	450
無形固定資産合計	1,939	1,683
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 17,057	¹ 16,161
繰延税金資産	8,306	8,035
その他	1,717	2,246
貸倒引当金	184	339
投資その他の資産合計	26,897	26,103

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
固定資産合計	135,446	126,156
資産合計	253,298	271,141
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,402	² 1,701
買掛金	15,058	19,620
未払金	4,785	6,237
未払法人税等	5,626	7,045
賞与引当金	2,336	2,427
製品保証引当金	927	1,007
その他	4,634	4,317
流動負債合計	34,771	42,358
固定負債		
リース債務	6,535	6,191
再評価に係る繰延税金負債	1,509	1,303
退職給付引当金	9,936	10,335
役員退職慰労引当金	440	168
その他	754	782
固定負債合計	19,175	18,781
負債合計	53,946	61,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,450	13,450
資本剰余金	11,426	11,426
利益剰余金	184,954	196,541
自己株式	9,640	9,642
株主資本合計	200,191	211,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	623	252
土地再評価差額金	³ 764	³ 564
為替換算調整勘定	2,006	2,572
その他の包括利益累計額合計	2,148	2,884
少数株主持分	1,308	1,110
純資産合計	199,351	210,002
負債純資産合計	253,298	271,141

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	181,234	193,792
売上原価	118,573	127,905
売上総利益	62,660	65,886
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	13,986	14,394
賞与引当金繰入額	1,356	1,378
退職給付費用	1,033	987
旅費及び交通費	2,468	2,633
研究開発費	4,225 ¹	4,232 ¹
その他	12,458	12,877
販売費及び一般管理費合計	35,528	36,503
営業利益	27,131	29,382
営業外収益		
受取利息	116	141
受取配当金	308	354
持分法による投資利益	308	328
その他	570	394
営業外収益合計	1,303	1,219
営業外費用		
支払利息	34	88
固定資産除却損	28	27
その他	214	116
営業外費用合計	276	232
経常利益	28,158	30,369
特別利益		
固定資産売却益	-	139 ²
特別利益合計	-	139
特別損失		
減損損失	-	173 ³
投資有価証券評価損	-	608
災害損失及び災害復旧支援費用	240	49
関係会社清算損	73	-
特別損失合計	314	831
税金等調整前当期純利益	27,844	29,676
法人税、住民税及び事業税	11,653	12,750
法人税等調整額	1,069	292
法人税等合計	10,583	13,042
少数株主損益調整前当期純利益	17,260	16,634
少数株主利益	121	86
当期純利益	17,138	16,548

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	17,260	16,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,364	370
土地再評価差額金	-	184
為替換算調整勘定	639	564
持分法適用会社に対する持分相当額	46	35
その他の包括利益合計	2,050	785
包括利益	15,209	15,848
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,139	15,796
少数株主に係る包括利益	70	52

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,450	13,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,450	13,450
資本剰余金		
当期首残高	11,426	11,426
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,426	11,426
利益剰余金		
当期首残高	172,717	184,954
当期変動額		
剰余金の配当	4,888	4,939
その他	12	5
当期純利益	17,138	16,548
土地再評価差額金の取崩	-	15
当期変動額合計	12,236	11,587
当期末残高	184,954	196,541
自己株式		
当期首残高	4,855	9,640
当期変動額		
自己株式の取得	4,784	2
当期変動額合計	4,784	2
当期末残高	9,640	9,642
株主資本合計		
当期首残高	192,738	200,191
当期変動額		
剰余金の配当	4,888	4,939
その他	12	5
当期純利益	17,138	16,548
自己株式の取得	4,784	2
土地再評価差額金の取崩	-	15
当期変動額合計	7,452	11,585
当期末残高	200,191	211,776

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,989	623
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,366	370
当期変動額合計	1,366	370
当期末残高	623	252
土地再評価差額金		
当期首残高	764	764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	199
当期変動額合計	-	199
当期末残高	764	564
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,374	2,006
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	632	565
当期変動額合計	632	565
当期末残高	2,006	2,572
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	149	2,148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,998	736
当期変動額合計	1,998	736
当期末残高	2,148	2,884
少数株主持分		
当期首残高	1,350	1,308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	198
当期変動額合計	42	198
当期末残高	1,308	1,110

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	193,939	199,351
当期変動額		
剰余金の配当	4,888	4,939
その他	12	5
当期純利益	17,138	16,548
自己株式の取得	4,784	2
土地再評価差額金の取崩	-	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,040	934
当期変動額合計	5,411	10,650
当期末残高	199,351	210,002

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,844	29,676
減価償却費	16,066	16,035
持分法による投資損益（は益）	308	328
退職給付引当金の増減額（は減少）	455	415
その他の引当金の増減額（は減少）	225	85
受取利息及び受取配当金	424	495
支払利息	34	88
その他の営業外損益（は益）	341	211
その他の特別損益（は益）	314	51
有形固定資産除売却損益（は益）	18	108
減損損失	-	173
投資有価証券評価損益（は益）	7	608
売上債権の増減額（は増加）	2,098	13,545
たな卸資産の増減額（は増加）	461	135
その他の流動資産の増減額（は増加）	350	285
仕入債務の増減額（は減少）	573	5,448
その他の流動負債の増減額（は減少）	2,315	847
その他	200	12
小計	42,490	38,907
利息及び配当金の受取額	703	693
その他の収入	490	281
利息の支払額	33	89
その他の支出	482	163
法人税等の支払額	13,371	11,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,796	28,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	39,723	38,988
定期預金の払戻による収入	15,735	45,596
有価証券の取得による支出	65,000	69,000
有価証券の売却及び償還による収入	69,000	57,000
有形固定資産の取得による支出	6,014	7,460
有形固定資産の売却による収入	30	262
投資有価証券の取得による支出	3,810	10
投資有価証券の売却及び償還による収入	50	1
その他の支出	734	1,184
その他の収入	295	276
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,169	13,507

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,183	166
長期借入れによる収入	-	46
ファイナンス・リース債務の返済による支出	480	507
自己株式の取得による支出	4,784	2
配当金の支払額	4,886	4,936
少数株主への配当金の支払額	64	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,032	5,607
現金及び現金同等物に係る換算差額	397	176
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	9,802	8,991
現金及び現金同等物の期首残高	20,590	10,834
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	46	-
現金及び現金同等物の期末残高	10,834	19,825

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 37社

子会社のうち、連結の範囲に含めた主要な会社名は次のとおりであります。

株式会社クリタス

栗田エンジニアリング株式会社

クリテックサービス株式会社

クリタ・ケミカル製造株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

栗田総合サービス株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数と主要な会社名は、次のとおりであります。

持分法適用非連結子会社数 2社

持分法適用関連会社数 1社

主要な持分法適用会社名 栗田総合サービス株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社1社は、当期純利益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の各事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、すべての在外連結子会社13社{クリタ(シンガポール)Pte.Ltd.他}の決算日は、平成23年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成24年1月1日から連結決算日平成24年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

イ. 製品・原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ロ. 仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに当社が客先に設置している超純水等の供給用設備については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～65年
機械装置及び運搬具	4～10年

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社、主要な国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、その他の国内連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、1～2年による按分額をその発生連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事の収益計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

3年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合は発生年度に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、原則として価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

- 1.前連結会計年度において、独立掲記しておりました「支払手数料」(前連結会計年度 61百万円、当連結会計年度 16百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「営業外費用」の「その他」に組替表示しております。
- 2.前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「災害による損失」(前連結会計年度 124百万円、当連結会計年度 27百万円)及び「災害復旧支援費用」(前連結会計年度 115百万円、当連結会計年度 21百万円)は、金額僅少のため、「特別損失」の「災害損失及び災害復旧支援費用」として組替表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「前受金の増減額」(前連結会計年度 884百万円、当連結会計年度 107百万円)は、金額的な重要性が乏しいため、「その他の流動負債の増減額」に組替表示しております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社株式

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	1,070百万円	1,169百万円

2. 連結会計年度末日満期手形

当連結会計年度末日(平成24年3月31日)は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		679百万円
支払手形		197 "

3. 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格等に合理的な調整を行って評価額を算出

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

(連結損益計算書関係)

1. 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	4,225百万円	4,232百万円

2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
土地		123百万円
その他(建物及び構築物、運搬具等)		15 "

3. 減損損失

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失計上額
遊休資産	土地	岩手県北上市	103百万円
遊休資産	土地	大阪府高槻市	60 "
遊休資産	土地	福井県あわら市	8 "

当社グループは、事業用資産については事業の種類を基本とし、賃貸資産及び遊休資産については個別物件毎に資産のグルーピングを行っております。当連結会計年度においては、事業用資産及び賃貸資産については減損の兆候がありませんでしたが、岩手県北上市の土地、大阪府高槻市の土地及び福井県あわら市の土地が遊休状態になり、将来の用途も未定であり、かつ、土地の市場価格が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失173百万円として特別損失に計上しました。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価基準等により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	1,004百万円
組替調整額	610 "
税効果調整前	394百万円
税効果額	23 "
その他有価証券評価差額金	370百万円
土地再評価差額金	
税効果額	184百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	564百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	35百万円
その他の包括利益合計	785百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	132,800			132,800
合計	132,800			132,800
自己株式				
普通株式(注)	4,148	1,991		6,139
合計	4,148	1,991		6,139

(注) 当連結会計年度の自己株式数の増加は、市場買付によるもの1,988千株、単元未満株式の買取りによるもの3千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,444	19	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	2,444	19	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,406	19	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	132,800			132,800
合計	132,800			132,800
自己株式				
普通株式(注)	6,139	1		6,140
合計	6,139	1		6,140

(注) 当連結会計年度の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,406	19	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	2,533	20	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,533	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	35,073百万円	28,902百万円
預入期間が3か月を超える定期預 金等	24,238 "	17,576 "
有価証券勘定のうち譲渡性預金 (預入期間が3か月を超えるもの は除く)		8,500 "
現金及び現金同等物	10,834	19,825

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、超純水供給事業に係る配管用架台等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、基本的に安全性の高い商品（預金等）に限定して行っております。当社グループは現状、運転資金及び設備投資資金については自己資金で全て賄えており、基本的に外部調達は不要の状況にあります。大型設備投資等の特別な資金需要が発生した場合は、必要に応じて外部調達をすることがあります（健全な財務状態により外部資金調達能力に問題はないと考えております）。デリバティブ取引については、必要に応じて利用するリスク回避目的の為替予約取引のみであり、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外に事業を展開していることで生じる一部の外貨建営業債権は、為替変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクや投資先の事業リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主として超純水供給事業に係るものであり、返済日は最長で17年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、与信管理規程に基づき、各事業部門の管理部門及び法務部門が信用情報を定期的に収集し、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念債権の早期把握等により、損害防止と取引の安全性向上に努めております。連結子会社も、取引先ごとに営業債権の期日及び残高を管理することにより、信用リスク低減に努めております。必要に応じて利用するリスク回避目的の為替予約取引の契約先は、高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。為替予約取引は個別案件毎の社内の所定の決裁後、財務経理部門が取引の実行及び管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社は、財務部門が各事業部門からの報告等に基づき、毎月資金繰計画を作成・更新するとともに、相当額の手元流動性を維持し、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません{ (注) 2. を参照ください。 }。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	35,073	35,073	
(2) 受取手形及び売掛金	53,241	53,241	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	35,897	35,897	
資産計	124,211	124,211	
(4) 支払手形及び買掛金	16,460	16,460	
負債計	16,460	16,460	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	28,902	28,902	
(2) 受取手形及び売掛金	66,356	66,356	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	55,402	55,402	
資産計	150,661	150,661	
(4) 支払手形及び買掛金	21,322	21,322	
負債計	21,322	21,322	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券は全て譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券は全て株式であるため、時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非連結子会社及び関連会社株式	1,070	1,169
非上場株式	90	90
合計	1,160	1,259

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	35,033			
受取手形及び売掛金	53,241			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (譲渡性預金)	20,000			
合計	108,275			

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	28,862			
受取手形及び売掛金	66,356			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (譲渡性預金)	40,500			
合計	135,719			

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	7,197	5,076	2,121
債券			
その他			
小計	7,197	5,076	2,121
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	8,699	10,024	1,325
債券			
その他			
小計	8,699	10,024	1,325
合計	15,897	15,100	796

(注) 時価評価されていない譲渡性預金(連結貸借対照表計上額 20,000百万円)及び非上場株式(連結貸借対照表計上額 90百万円)については、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	7,845	5,873	1,972
債券			
その他			
小計	7,845	5,873	1,972
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	7,056	8,626	1,570
債券			
その他			
小計	7,056	8,626	1,570
合計	14,902	14,499	402

(注) 1. 時価評価されていない譲渡性預金(連結貸借対照表計上額 40,500百万円)及び非上場株式(連結貸借対照表計上額 90百万円)については、上表には含めておりません。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について608百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、連結決算日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	50	26	
合計	50	26	

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0		1
合計	0		1

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

重要な取引がないため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

重要な取引がないため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社8社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。その他の国内連結子会社16社は、退職一時金制度を採用しております。また、海外連結子会社のうち6社は、退職一時金制度(3社)、退職一時金制度と確定拠出年金制度の併用(2社)、確定拠出年金制度(1社)を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 退職給付債務	19,870百万円	20,305百万円
ロ. 年金資産	9,895	9,879
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	9,975	10,426
ニ. 未認識数理計算上の差異	38	91
ホ. 未認識過去勤務債務		
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	9,936	10,335
ト. 前払年金費用		
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	9,936	10,335

(注) 国内連結子会社は、1社を除き退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ. 勤務費用	764百万円	854百万円
ロ. 利息費用	149	152
ハ. 期待運用収益		
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	280	124
ホ. 臨時に支払った割増退職金等	2	27
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,196	1,159
ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	0	0
チ. その他	667	685
リ. 計(ヘ+ト+チ)	1,864	1,844

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。
 また、「チ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	1.7~1.8%	1.7~1.8%
ハ. 期待運用収益率	0.5~0.7%	0.5~0.7%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	1~2年	1~2年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	4,992百万円	4,956百万円
退職給付引当金	3,984	3,675
賞与引当金	922	897
未払事業税	445	509
投資有価証券評価損	279	461
製品保証引当金	362	379
減損損失	169	316
未実現固定資産売却益	214	188
その他	1,242	961
繰延税金資産小計	12,614	12,347
評価性引当額	685	786
繰延税金資産合計	11,929	11,561
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	732	640
在外連結子会社の留保利益に係る追加納税見込額	404	439
その他有価証券評価差額金	173	149
繰延税金負債合計	1,310	1,231
繰延税金資産(負債)の純額	10,618	10,329

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.4
在外連結子会社の留保利益に係る繰延税金負債の減少	0.1	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.2
試験研究費税額控除	0.8	0.8
在外連結子会社の適用税率の差異	0.9	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		4.4
その他	1.0	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0	43.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「改正法人税法」(平成23年法律第114号)及び「復興財源確保法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、法定実効税率が従来の40.6%から、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する年度については38.0%に、平成27年4月1日以降に開始する年度については35.6%に変更されております。これにより、従来の法定実効税率を使用した場合に比べ、当連結会計年度末の繰延税金負債控除後の繰延税金資産が1,293百万円減少し、当連結会計年度の法人税等調整額が1,315百万円増加(税金費用の増加)しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、連結子会社は、各事業本部の統轄のもと、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「水処理薬品事業」及び「水処理装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「水処理薬品事業」は、水処理に関する薬品類及び付帯機器の製造販売並びにメンテナンス・サービスの提供を行っております。「水処理装置事業」は、水処理に関する装置・施設類の製造販売、超純水供給・化学洗浄・精密洗浄及び土壌・地下水浄化並びに水処理施設の運転・維持管理等のメンテナンス・サービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント利益欄は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、連結会社間については、市場実勢を勘案した価格に基づき、当社の事業本部間については、基本的に原価ベースによっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	水処理薬品 事業	水処理装置 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	56,735	124,499	181,234		181,234
セグメント間の内部売上高 又は振替高	349	180	530	530	
計	57,084	124,680	181,764	530	181,234
セグメント利益	10,099	17,032	27,131	0	27,131
セグメント資産	36,444	158,414	194,859	58,439	253,298
セグメント負債	16,919	37,155	54,075	128	53,946
その他の項目					
減価償却費	1,539	14,527	16,066		16,066
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,183	4,781	5,965		5,965

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	水処理薬品 事業	水処理装置 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	56,443	137,348	193,792		193,792
セグメント間の内部売上高 又は振替高	372	246	619	619	
計	56,816	137,595	194,411	619	193,792
セグメント利益	9,268	20,127	29,396	13	29,382
セグメント資産	36,580	161,750	198,330	72,811	271,141
セグメント負債	17,999	43,252	61,252	113	61,139
その他の項目					
減価償却費	1,485	14,550	16,035		16,035
減損損失				173	173
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,463	6,641	8,105		8,105

（注）調整額は、次のとおりであります。

- 1．売上高は、セグメント間取引消去額であります。
- 2．セグメント利益は、セグメント間取引消去に伴うものであります。
- 3．セグメント資産の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の内訳は、前連結会計年度 58,572百万円、当連結会計年度 72,932百万円（預金、運用有価証券及び長期投資資金）であります。
- 4．セグメント負債は、セグメント間債権債務消去に伴うものであります。
- 5．当連結会計年度の減損損失は遊休資産であるため、各セグメントへの影響はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
154,867	19,195	2,820	1,276	3,075	181,234

(注) 売上高は、製品及びサービスの納入・提供先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シャープ株式会社	28,149	水処理装置事業

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
164,523	22,541	2,310	1,373	3,044	193,792

(注) 売上高は、製品及びサービスの納入・提供先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シャープ株式会社	28,792	水処理装置事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	水処理薬品事業	水処理装置事業	計		
当期償却額	59		59		59
当期末残高	44		44		44

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	水処理薬品事業	水処理装置事業	計		
当期償却額	31		31		31
当期末残高	13		13		13

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

発生益に重要性がないため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

重要な取引がないため、関連当事者との取引に関する注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

重要な取引がないため、関連当事者との取引に関する注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,563.57円	1,649.24円
1株当たり当期純利益金額	134.02円	130.65円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	199,351	210,002
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,308	1,110
(うち少数株主持分)	(1,308)	(1,110)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	198,042	208,891
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	126,660,512	126,659,417

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	17,138	16,548
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	17,138	16,548
期中平均株式数(株)	127,874,054	126,659,779

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,128	957	4.69	
1年以内に返済予定のリース債務	478	506		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		42	4.24	平成25年～平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,535	6,191		平成25年～平成41年
その他有利子負債 長期預り保証金	735	727	0.36	
合計	8,878	8,425		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
 3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	15	27		
リース債務	482	448	419	394

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	38,248	89,515	133,404	193,792
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	5,054	13,349	19,611	29,676
四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	2,993	7,881	10,754	16,548
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	23.64	62.23	84.91	130.65

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	23.64	38.59	22.68	45.74

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,723	18,681
受取手形	4,387	² 4,818
売掛金	¹ 34,554	¹ 45,717
有価証券	20,000	40,500
製品	668	573
仕掛品	1,676	2,124
原材料	314	284
短期貸付金	714	454
前払費用	313	295
繰延税金資産	1,512	1,518
その他	1,286	1,314
貸倒引当金	10	14
流動資産合計	91,141	116,270
固定資産		
有形固定資産		
建物	52,856	53,573
減価償却累計額	24,515	28,424
建物（純額）	28,341	25,148
構築物	2,822	2,852
減価償却累計額	2,310	2,362
構築物（純額）	511	489
機械及び装置	81,909	86,979
減価償却累計額	34,632	43,428
機械及び装置（純額）	47,277	43,551
車両運搬具	123	125
減価償却累計額	116	120
車両運搬具（純額）	6	4
工具、器具及び備品	6,672	6,410
減価償却累計額	5,957	5,748
工具、器具及び備品（純額）	715	661
土地	³ 12,326	³ 12,161
リース資産	7,500	7,651
減価償却累計額	920	1,365
リース資産（純額）	6,579	6,286
建設仮勘定	2,618	2,255
有形固定資産合計	98,376	90,558
無形固定資産		
借地権	126	126

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
ソフトウェア	1,244	1,123
その他	115	110
無形固定資産合計	1,486	1,360
投資その他の資産		
投資有価証券	15,924	14,929
関係会社株式	5,391	5,526
出資金	14	14
関係会社出資金	1,151	1,151
関係会社長期貸付金	823	631
破産更生債権等	60	216
長期前払費用	0	3
繰延税金資産	7,219	7,067
その他	819	1,214
貸倒引当金	61	217
投資その他の資産合計	31,346	30,540
固定資産合計	131,209	122,459
資産合計	222,350	238,729
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 12,720	1 16,605
リース債務	444	475
未払金	3,777	4,822
未払法人税等	4,482	5,459
未払費用	443	356
前受金	737	607
預り金	1 4,511	1 4,736
賞与引当金	1,210	1,228
製品保証引当金	878	977
工事損失引当金	10	-
その他	24	50
流動負債合計	29,241	35,320
固定負債		
リース債務	6,470	6,133
再評価に係る繰延税金負債	1,509	1,303
退職給付引当金	7,092	7,204
役員退職慰労引当金	333	114
長期預り保証金	678	666
固定負債合計	16,083	15,422
負債合計	45,325	50,742

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,450	13,450
資本剰余金		
資本準備金	11,426	11,426
資本剰余金合計	11,426	11,426
利益剰余金		
利益準備金	2,919	2,919
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,072	1,159
配当準備積立金	1,000	1,000
別途積立金	140,680	151,980
繰越利益剰余金	16,259	16,006
利益剰余金合計	161,931	173,065
自己株式	9,640	9,642
株主資本合計	177,168	188,300
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	621	251
土地再評価差額金	3 764	3 564
評価・換算差額等合計	142	313
純資産合計	177,025	187,987
負債純資産合計	222,350	238,729

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
薬品部門売上高	39,090	38,349
装置部門売上高	83,985	96,558
売上高合計	123,075	134,907
売上原価		
製品期首たな卸高	635	668
当期製品製造原価	80,690	90,242
合計	81,325	90,910
他勘定振替高	1 25	1 18
製品期末たな卸高	668	573
売上原価合計	80,631	90,319
売上総利益	42,444	44,588
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	373	383
役員報酬及び給料手当	7,949	8,118
賞与引当金繰入額	745	775
退職給付費用	652	569
福利厚生費	1,314	1,502
旅費及び交通費	1,506	1,559
研究開発費	3 4,060	3 4,085
減価償却費	563	510
賃借料	1,209	1,196
その他	3,370	3,580
販売費及び一般管理費合計	21,745	22,282
営業利益	20,699	22,306
営業外収益		
受取利息	2 112	2 102
受取配当金	2 3,214	2 3,801
固定資産賃貸料	2 809	2 782
受取ロイヤリティー	2 905	2 915
その他	131	155
営業外収益合計	5,173	5,757
営業外費用		
支払利息	16	16
固定資産賃貸費用	614	609
その他	140	44
営業外費用合計	771	670
経常利益	25,100	27,393

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
減損損失	-	4 164
投資有価証券評価損	-	608
災害損失及び災害復旧支援費用	228	49
関係会社清算損	45	-
特別損失合計	274	822
税引前当期純利益	24,826	26,570
法人税、住民税及び事業税	9,455	10,335
法人税等調整額	831	146
法人税等合計	8,623	10,481
当期純利益	16,202	16,088

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		17,924	22.1	20,668	22.6
労務費		5,090	6.3	4,982	5.5
外注費		29,929	36.9	36,661	40.1
経費		28,141	34.7	29,000	31.8
当期総製造費用		81,086	100.0	91,312	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,846		1,676	
合計		82,932		92,989	
期末仕掛品たな卸高		1,676		2,124	
他勘定振替高		565		622	
当期製品製造原価		80,690		90,242	

(注) 原価計算の方法

原価計算基準に準拠して個別原価計算を行っております。ただし、一部の製品については総合原価計算を採用しております。原価要素は材料費、労務費、外注費及び経費に区分し、製造間接費については、売上原価及びたな卸資産に配賦しております。なお、他勘定振替高は前事業年度 有形固定資産565百万円、当事業年度 有形固定資産622百万円であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,450	13,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,450	13,450
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,426	11,426
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,426	11,426
資本剰余金合計		
当期首残高	11,426	11,426
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,426	11,426
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,919	2,919
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,919	2,919
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,074	1,072
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2	3
固定資産圧縮積立金の積立	-	89
当期変動額合計	2	86
当期末残高	1,072	1,159
配当準備積立金		
当期首残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000	1,000
別途積立金		
当期首残高	127,580	140,680
当期変動額		
別途積立金の積立	13,100	11,300
当期変動額合計	13,100	11,300
当期末残高	140,680	151,980

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	18,043	16,259
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2	3
固定資産圧縮積立金の積立	-	89
別途積立金の積立	13,100	11,300
剰余金の配当	4,888	4,939
当期純利益	16,202	16,088
土地再評価差額金の取崩	-	15
当期変動額合計	1,783	253
当期末残高	16,259	16,006
利益剰余金合計		
当期首残高	150,617	161,931
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	4,888	4,939
当期純利益	16,202	16,088
土地再評価差額金の取崩	-	15
当期変動額合計	11,313	11,133
当期末残高	161,931	173,065
自己株式		
当期首残高	4,855	9,640
当期変動額		
自己株式の取得	4,784	2
当期変動額合計	4,784	2
当期末残高	9,640	9,642
株主資本合計		
当期首残高	170,639	177,168
当期変動額		
剰余金の配当	4,888	4,939
当期純利益	16,202	16,088
自己株式の取得	4,784	2
土地再評価差額金の取崩	-	15
当期変動額合計	6,529	11,131
当期末残高	177,168	188,300

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,971	621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,349	370
当期変動額合計	1,349	370
当期末残高	621	251
土地再評価差額金		
当期首残高	764	764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	199
当期変動額合計	-	199
当期末残高	764	564
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,206	142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,349	170
当期変動額合計	1,349	170
当期末残高	142	313
純資産合計		
当期首残高	171,846	177,025
当期変動額		
剰余金の配当	4,888	4,939
当期純利益	16,202	16,088
自己株式の取得	4,784	2
土地再評価差額金の取崩	-	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,349	170
当期変動額合計	5,179	10,961
当期末残高	177,025	187,987

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

イ. 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準 原価基準(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

評価方法 製品 移動平均法

仕掛品 個別法

原材料 移動平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに客先に設置している超純水等の供給用設備については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～65年

機械及び装置 4～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 製品保証引当金

完成した工事の保証に備えるため、見積保証額基準により計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

平成20年6月開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しましたが、廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金は、従来の内規に従い、相当額の範囲内で退任時に支給することを決定しているため、当該決定に基づく当期末の支給見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

売上計上基準

薬品及び規格型機器類 出荷基準によっております。

役務 完了基準によっております。

請負工事 当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については完成引渡基準を採用しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「災害による損失」(前事業年度 112百万円、当事業年度 27百万円)及び「災害復旧支援費用」(前事業年度 115百万円、当事業年度 21百万円)は、金額僅少のため、「特別損失」の「災害損失及び災害復旧支援費用」として組替表示しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 関係会社との取引に基づいて発生した資産・負債

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	4,630百万円	4,859百万円
買掛金	1,509百万円	1,286百万円
預り金	4,314百万円	4,491百万円

2. 事業年度末日満期手形

当事業年度末日(平成24年3月31日)は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		462百万円

3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格等に合理的な調整を行って評価額を算出

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

4. 偶発債務

下記の関係会社の銀行借入金に対して、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
栗田工業(蘇州)水处理有限公司	1,318百万円	1,204百万円

(損益計算書関係)

1. 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費	24百万円	13百万円
営業外費用	1百万円	4百万円

2. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益	4,646百万円	5,179百万円
(受取利息)	(35百万円)	(22百万円)
(受取配当金)	(2,909百万円)	(3,449百万円)
(固定資産賃貸料)	(777百万円)	(752百万円)
(受取ロイヤリティー)	(873百万円)	(885百万円)

3. 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	4,060百万円	4,085百万円

4. 減損損失

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失計上額
遊休資産	土地	岩手県北上市	103百万円
遊休資産	土地	大阪府高槻市	60百万円

当社は、事業用資産については事業の種類を基本とし、賃貸資産及び遊休資産については個別物件毎に資産のグルーピングを行っております。当事業年度においては、事業用資産及び賃貸資産については減損の兆候がありませんでしたが、岩手県北上市の土地及び大阪府高槻市の土地が遊休状態になり、将来の用途も未定であり、かつ、土地の市場価格が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失164百万円として特別損失に計上しました。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価基準等により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	4,148	1,991		6,139
合計	4,148	1,991		6,139

(注) 当事業年度の増加は、市場買付によるもの 1,988千株、単元未満株式の買取りによるもの 3千株であります。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	6,139	1		6,140
合計	6,139	1		6,140

(注) 当事業年度の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、超純水供給事業に係る配管用架台等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,285百万円、関連会社株式106百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,420百万円、関連会社株式106百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	4,989百万円	4,947百万円
退職給付引当金	2,879	2,593
賞与引当金	491	466
投資有価証券評価損	278	460
未払事業税	366	426
製品保証引当金	356	371
減損損失	169	316
その他	751	552
繰延税金資産小計	10,283	10,134
評価性引当額	648	759
繰延税金資産合計	9,635	9,374
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	170	147
固定資産圧縮積立金	732	640
繰延税金負債合計	903	788
繰延税金資産(負債)の純額	8,732	8,586

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「改正法人税法」(平成23年法律第114号)及び「復興財源確保法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、法定実効税率が従来の40.6%から、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する年度については38.0%に、平成27年4月1日以降に開始する年度については35.6%に変更されております。これにより、従来の法定実効税率を使用した場合に比べ、当事業年度末の繰延税金負債控除後の繰延税金資産が1,011百万円減少し、当事業年度の法人税等調整額が1,032百万円増加(税金費用の増加)しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,397.64円	1,484.19円
1株当たり当期純利益金額	126.71円	127.03円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	16,202	16,088
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,202	16,088
期中平均株式数(株)	127,874,054	126,659,779

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他有価証券	小野薬品工業(株)
		ダイキン工業(株)	707,600	1,594
		JFEホールディングス(株)	586,500	1,042
		(株)ヤクルト本社	351,800	1,000
		東京海上ホールディングス(株)	417,125	947
		(株)日本触媒	933,000	894
		信越化学工業(株)	178,800	854
		大日本印刷(株)	886,524	749
		富士フィルムホールディングス(株)	309,100	599
		JSR(株)	359,300	598
		オリンパス(株)	391,500	530
		大塚ホールディングス(株)	200,000	490
		三洋化成工業(株)	859,348	474
		伊藤忠商事(株)	500,000	451
		シャープ(株)	600,000	362
		エア・ウォーター(株)	288,000	307
		日東電工(株)	88,800	296
		東亜建設工業(株)	1,276,000	205
		その他(63銘柄)	2,590,456	981
		小計	12,075,353	14,929
計			12,075,353	14,929

【その他】

		種類及び銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		有価証券	その他有価証券	りそな銀行 国内譲渡性預金
		三井住友銀行 国内譲渡性預金	12,000	12,000
		三菱東京UFJ銀行 国内譲渡性預金	10,000	10,000
		三菱UFJ信託銀行 国内譲渡性預金	2,000	2,000
		みずほコーポレート銀行 国内譲渡性預金	2,000	2,000
		中央三井信託銀行 国内譲渡性預金	1,500	1,500
		小計	40,500	40,500
計			40,500	40,500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	52,856	733	16	53,573	28,424	3,924	25,148
構築物	2,822	42	12	2,852	2,362	65	489
機械及び装置	81,909	5,410	340	86,979	43,428	9,096	43,551
車両運搬具	123	1		125	120	3	4
工具、器具及び備品	6,672	336	598	6,410	5,748	383	661
土地	12,326		164 (164)	12,161			12,161
リース資産	7,500	152	0	7,651	1,365	444	6,286
建設仮勘定	2,618	5,905	6,268	2,255			2,255
有形固定資産計	166,829	12,582	7,402 (164)	172,009	81,450	13,918	90,558
無形固定資産							
借地権	126			126			126
ソフトウェア	2,432	353	356	2,429	1,306	473	1,123
その他	132	0		133	22	5	110
無形固定資産計	2,691	353	356	2,689	1,328	479	1,360
長期前払費用	0	3	0	3			3
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 主要な増加

 機械及び装置

 超純水供給事業用設備

4,988百万円

 建設仮勘定

 超純水供給事業用設備関係

5,279百万円

2. 主要な減少

 建設仮勘定

 超純水供給事業用機械及び装置等への振替額

5,654百万円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	71	231		71	231
賞与引当金	1,210	1,228	1,210		1,228
製品保証引当金	878	977	878		977
工事損失引当金	10		10		
役員退職慰労引当金	333		218		114

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	19
預金	
当座預金	529
普通預金	182
通知預金	950
定期預金	17,000
その他	0
小計	18,662
合計	18,681

ロ．受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)千代田組	720
(株)アケア	181
赤武(株)	166
(株)サムソン	153
(株)正岡商会	127
その他	3,469
合計	4,818

(口)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年4月	1,212
5月	1,736
6月	953
7月	700
8月	184
9月以降	30
合計	4,818

八. 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
相馬共同火力発電(株)	2,324
シャープ(株)	2,103
東北電力(株)	2,011
東京電力(株)	1,634
大日本スクリーン製造(株)	974
その他	36,669
合計	45,717

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
34,554	141,023	129,859	45,717	74.0	104

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．たな卸資産

科目	内訳	金額(百万円)
製品	水処理薬品類	456
	規格型機器類	116
	小計	573
仕掛品	各種装置仕掛品	1,930
	樹脂・規格型機器類製造仕掛品	194
	小計	2,124
原材料	機器類・部品他	284
	小計	284
合計		2,981

負債の部

イ．買掛金

相手先	金額(百万円)
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	2,452
クリタ・ケミカル製造(株)	1,113
日東電工(株)	713
ダイヤニトリックス(株)	587
東北発電工業(株)	444
その他	11,295
合計	16,605

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待制度 1. 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記録されている100株(1単元)以上の所有株主 2. 優待内容 100株(1単元)以上1,000株(10単元)未満の株主 1,890円相当の優待品(「水のクリタのうまい水」1セット) 1,000株(10単元)以上10,000株(100単元)未満の株主 3,780円相当の優待品(「水のクリタのうまい水」2セット) 10,000株(100単元)以上の株主 11,340円相当の優待品(「水のクリタのうまい水」6セット)

(注)株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、次のとおり、商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第75期)(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) 平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度(第75期)(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) 平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第76期第1四半期(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) 平成23年8月12日関東財務局長に提出。

第76期第2四半期(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日) 平成23年11月11日関東財務局長に提出。

第76期第3四半期(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日) 平成24年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
平成23年6月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

栗田工業株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 村 実 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 矢 昇 太 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている栗田工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、栗田工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、栗田工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、栗田工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

栗田工業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新村 実 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大矢 昇 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている栗田工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、栗田工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。